

## 重要な会計方針

### 1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

### 2 減価償却の会計処理方法

耐用年数については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40.3.31大蔵省令第15号）」を基本としております。

なお、特定の償却資産の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

### 3 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上方法

賞与に充てるべき財源措置が運営費交付金により行われているため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、賞与支給見込額の当期増加額を計上しております。

### 4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

退職一時金に充てるべき財源措置が運営費交付金により行われているため、退職給付引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職金要支給額の当期減少額を計上しております。

### 5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しております。

### 6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資に係る機会費用の計算に使用した利率は、平成31年3月末における10年国債利回りに基づき0%で計算しております。

### 7 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 注 記 事 項

### 1 貸借対照表関係

- (1) 期末における賞与見積額は27,984,166円です。
- (2) 期末における退職手当の要支給総額の見込額は308,461,534円です。
- (3) 当事業年度で減損の兆候を認識したものはありません。

### 2 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	896,877,706 円
資金期末残高	896,877,706 円

### 3 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

期首	:	8,302,582,580	-	4,046,049,954	=	4,256,532,626 円
期末	:	8,302,582,580	-	4,130,285,240	=	4,172,297,340 円
		(期首+期末)	×	1/2	=	4,214,414,983 円
		4,214,414,983	×	0.000%	=	0 円

### 4 金融商品に関する注記

期末日における貸借対照表計上額、時価及びその差額については、次表のとおりです。

なお、現金及び預金、未収金、業務未払金は全て短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

計上科目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	896,877,706	896,877,706	0
未収金	6,219,043	6,219,043	0
業務未払金	(89,526,040)	(89,526,040)	0

(注)負債に計上されているものは( )で示しております。